



日本学術振興会 ロンドン研究連絡センター 2007年7~9月分 ニュースレター(活動報告)

目次

■センターの主な活動	2
■ロンドンセンターオフィス移転	3
■事業報告		
・JSPS ロンドンセンター, 同志社大学, University of Sheffield, 英国国立日本研究所 共催大規模シンポジウム「Risk in East Asia: Perspectives from politics, market and society」	4
・研究公正性に関する国際会議報告—小野理事長・古川センター長出張・講演—	5
・外国人特別研究員(欧米短期)推薦状況	6
・日英交流150周年記念事業	7
■英国・欧州学術事情		
・英国の省庁再編(高等教育及び科学技術・学術関係)とその後の動向	8
・Research Council UK の新海外戦略	9
・2006年度のResearch Councils 研究資金の各大学採択状況	10
・Medical Research Council (MRC:医学研究会議)の事務総長の交代	10
・British Academy による人文・社会科学研究分野のRAEピア・レビューへの提言報告	11
・英国大学資産運用実績から見る大学施設の有効活用法について	11
・Times ONLINE における大学ランキング	13
・財政破綻の危機にある大学	14
・英国新設シンクロトロン大規模研究施設開所式	14
・東京本部研究助成第一課及び第二課職員による大学等における研究費の在り方に 関する英国訪問調査	18
・ロンドン教育担当大臣会合から見るボローニャ・プロセスの動向	18
・ヨーロッパ高等教育基準協会・スイス大学認証・質保証センター主催「学習成果に 関する国際会議」出席報告	21
■トピックス		
・小野理事長一行リスボン研究公正性会議出席に伴う出張・ロンドン来訪	23
・田中文部科学省大臣官房審議官((スポーツ・青少年局担当)一行訪問	23
・EPSRC・在英国日本大使館・JETRO との日英産学連携・研究者支援事業に関する ミーティング	23
・Royal Society との「Philosophical Transactions 出版事業」「RS350周年記念事業」 「種の起源年記念事業」に関するミーティング	24
・Royal Society との外国人特別研究員事業に関するミーティング	25
・Royal Society・JSPS 本部・JSPS ロンドンセンター「Frontier of Science」実施に関する ミーティング	25
・松尾国際事業部長ロンドンセンター来訪・シェフィールド大学学長表敬訪問	25
・東京医科歯科大学田上歯学部長ロンドンセンター訪問	26
・ブライトン大学卒業式出席	26

～Recent Dialogues～

Prof. Malcolm Grant, Provost of University College London, Prof. Roger Lemon, Institute of Neurology, UCL/ Dr David PARFREY, Dr Catherine Coates, Dr Edward Clarke, EPSRC/ Lord Rees of Ludlow, President, Prof. Martine Taylor, Physical Secretary & Vice President, Prof. David Read, Biological Secretary and Vice-President, Prof. Lorna Casselton, Foreign Secretary & Vice-President, Prof. Phil Hurst, Dr Bernie Jones, Head of International Policy, Dr Hans Hagen, Manager, International Grants Section, Dr Peter O'Rourke, Council and Fellowship Manager, Ms Laura Dawson, International Policy Officer, Ms Ruth Cooper, Manager, Global Organisations, Royal Society, Dr Jane Lyddon, British Academy / Sir Nairn Wilson, Dean, Prof. Stephen Challacombe, Vice Dean, King's College London Dental Institute, / Prof Bob Boucher, Vice-chancellor, Prof. Glenn D. Hook, School of East Asian Studies, University of Sheffield/ Prof. Alison Murdoch, BioScience Centre

■ センターの主な活動

7月

- 2日 JSPS 研究助成第一・第二課出張者ロンドンセンター訪問(古川・都外川・土井・小西・山口)
- 3日 在英国日本国大使館(以下在英大)日本伝統文化行事・レセプション出席(古川)
- 4日 Summer Science Exhibition and Soiree(古川・都外川)
在英国日本国大使館(在英大)松浦・岡本一等書記官と打合せ(都外川・土井・小西・山口)
- 5日 UK-Japan Young Scientist Partnerships Reception(古川)
- 9日 British Academy Dr Jane Lyddon との昼食会(古川), 理研入来教授との打合せ(古川)
- 10日 Royal Society Foreign Secretary との打合せ(古川), 大和日英交流基金同窓会行事参加(古川)
- 11日 理研入来教授, RS Prof Phil Hurst との打合せ(古川)
- 12日 University College London Prof Roger Lemon 理研入来教授との打合せ(古川)
- 13日 JSPS 松尾国際事業部長(～16日まで英国出張)・在英大松浦書記官との打合せ
(古川・小西) シェフィールド大学シンポジウム(～14日)(都外川・山口)
- 14日 シェフィールド大学シンポジウム(松尾部長出席)(古川・都外川・小西・山口)
- 15日 松尾部長ロンドンセンター来訪・打合せ(古川・都外川・小西・山口)
- 17日 野田文化庁国際交流室長一行ロンドンセンター来訪・打合せ(古川・都外川・土井・小西)
大英博物館・文化庁共催日本展示イベント出席(古川)
- 18日 Kings College London Sir Nairn Wilson, Dean, Prof Stephen Challacombe, Vice Dean
との打合せ(古川)
- 22日 文部科学省ニューカッスル出張同行(文科省ライフサイエンス課からの依頼)(古川)
- 23日 ニューカッスル不妊治療センター訪問・Prof. Alison Murdoch とのミーティング(古川)
- 24日 原文科省ライフサイエンス課係長ロンドンセンター来訪・打合せ(古川・都外川)
- 25日 Brighton University Graduation Ceremony 出席(古川・山口)
- 27日 外国人特別研究員(欧米短期)事業審査会(古川・都外川・小西・山口・Loader)
- 30日 RS Dr Hagen 氏他とのミーティング(古川・都外川・小西)
- 31日 文科省田中審議官・安間課長・在英大松浦・岡本書記官との打合せ(古川・都外川・土井)

8月

- 1日 広報連絡会議出席(古川・都外川)・文科省田中審議官一行ロンドンセンター来訪(古川・都外川・土井)
- 小松 JETRO アドバイザー(文科省小松人事課長ご兄弟)・JETRO 増田次長ロンドンセンター来訪(古川)
- 2日 EPSRC, JETRO 増田次長, 田中課長, 在英大松浦書記官との打合せ(古川)
丹生研究協力第二課長一行との打合せ(古川)
- 3日 丹生課長一行ロンドンセンター来訪・打合せ(古川・都外川),
Royal Society Ms Ruth Cooper, 丹生課長他との打合せ(古川・都外川)
- 6日 豊嶋ユネスコ職員来訪(古川・都外川・土井)
- 15日 古川センター長日本出張(8月30日迄)(古川)
- 21日 新オフィスの大家, 内装工事関係者と打合せ(都外川)
- 30日 藤川香川大学医学部専門職員来訪(都外川)

9月

- 2日 学習成果に関する国際会議出席に伴う出張(於 チューリッヒ・スイス)(5日迄)(古川・小西)
- 6日 リスボン研究公正性会議古川センター長出張に関する打合せ(古川・都外川・小西・山口)
- 7日 慶応義塾大学田中元国際担当常任理事(教授)・加藤国際センター事務長来訪(古川)
- 10日 JETRO/JCCI 環境(Reach)セミナー(古川)
- 11日 ANA ロンドン支店との打合せ(古川)
- 12日 UCL Malcolm Grant 学長との面談(古川・Loader), JSPS 多田職員来訪(都外川)
- 13日 事務所移転について業者と現場打合せ(古川・都外川)・Daiwa Scholarship Reception 出席(古川・Loader) UCL 湯原氏(国交省職員)来訪(都外川)
JSPS 事業説明会打合せ(古川・都外川・土井・小西・山口)
- 14日 在英大「Premier Japan」レセプション(古川)
- 15日 JSPS 小野理事長一行ヒースロー空港迎・打合せ(古川・都外川)
- 16日 小野理事長一行ヒースロー空港送迎・ESF-ORI 共催研究公正性国際会議出席・準備会出席に伴う出張(リスボン)(古川)
- 17日 研究公正性国際会議出席(古川)在ポルトガル原日本大使との打合せ(古川)
- 18日 研究公正性国際会議出席(古川)
- 19日 研究公正性国際会議出席(古川)・研究公正性国際会議準備会出席(古川)
- 21日 弁護士との打合せ(古川・都外川), Royal Society Dr Hagen との打合せ(古川・都外川),
JSPS 事業説明会打合せ(古川・都外川)
- 24日 オフィス移転業務, JETRO 増田次長, 田中課長来訪・打合せ(古川・都外川・小西)
- 25日 オフィス移転業務
- 26日 オフィス移転業務
- 28日 JSPS 事業説明会打合せ(古川・都外川・土井・小西・山口)

■JSPS ロンドンセンターオフィス移転

JSPS ロンドンセンターは、1994年4月より活動を開始している。1995年に、超高級商業地区であり、日本大使館も立地している Mayfair 地区にオフィスを構え、2000年に2軒隣の建物に移転し、活動してきた。

今回、ロンドンのオフィス賃料が世界一高く、高騰が続いていることから、10月1日付けで、Euston 駅(ロンドンより北部へ向かう鉄道の駅)そばの場所に移転した。University College London などの有力大学、University UK, 医学研究会議(MRC), 医学研究支援団体であるウェルカム・トラストなどの関係機関に近

く、地下鉄の便が良い場所である。英国の関係者のみならず、日本からの関係者にも、これまで以上に立ち寄って頂きたいと考えている。

新オフィスの大家は、The Royal Asiatic Society という、アジアの科学、文学、芸術に関する調査、奨励を目的とし、1823年に設立、チャールズ皇太子が総裁である学術団体であり、同じ建物で活動をしている。レクチャールーム、会議室を所有しているため、今後、当センター主催イベントは、それらの部屋も活用して開催していきたいと考えている。

新オフィスの物件探しは、2006年11月に開始した。当初は、ロンドンの有力大学等から部屋を借りることを検討したが、適当な大きさの部屋が見つからなかったことから断念した。その後民間の物件を探すこととし、計34の物件から検討して、このオフィスを選定した。年間の家賃、税金、サービス料の合計は、Mayfairのオフィスに比べ約30%の低減させることができる見込みである。オフィス選定後は、大家との契約交渉、内装工事を実施した。途中、紆余曲折があったものの、弁護士、内装工事設計者、工事業者の努力、さらには大家の協力により、当初から予定していた日に移転することができた。こうした方々に、深く感謝の意を示したい。

(都外川)



■ 事業報告

○JSPS ロンドンセンター、英国国立日本研究所シェフィールド大学、同志社大学共催シンポジウム“Risk in East Asia”

7月13日、14日にJSPS ロンドンセンター、英国国立日本研究所(National Institute of Japanese Studies)、シェフィールド大学、同志社大学、の共催により、“Mediating Risk in East Asia”と題したシンポジウムが、英国中部のシェフィールドに於いて開催された。13回目を迎えた今回のシンポジウムでは、東アジア、特に中国と日本における「リスク」について分析するため、日英以外にもドイツ、オランダ、アメリカから合計27名の研究者をスピーカー、討論者として招聘した。

初日と2日目の午前中は、招聘した研究者のみによる専門的なワークショップが開催され、財政、エネルギー、労働、年金、移民、犯罪、福祉、消費といった多岐に渡るテーマに関して、日本をはじめとする東アジア各国においてそれぞれに内在しているリスクを各研究者より紹介し、議論を行った。

2日目の午後は、一般公開のシンポジウムを開催し、Professor Glenn Hook (Director of the National Institute of Japanese Studies)、JSPS東京本部の松尾国際事業部長、そして同志社大学の八田学長からの挨拶の後、ハーバード大学のDavid C. Christiani教授による「Occupational Health Risks in China」、日本女子大学の岩田正美教授による「Poverty Risk: Japanese responses to growing signs of poverty and social exclusion」、休憩を挟み、東京大学の荻谷武彦教授による「Broken Social Safety-nets and Individualized Risks: Examining Socio-Educational Mobility」、そしてオランダの Groningen 大学の Sjaak Swart 教授から「Risk Perceptions of GM-crops: The Chinese case」という題名での講演がなされ、ディス

カッションと合わせて日本における貧困、教育上のリスクや、中国における職業病、遺伝子組み換え作物のリスクについて、著名な研究者による活発な議論がなされた。

当日は国立日本研究所が設置されているシェフィールド大学、リーズ大学の研究者や学生の他、一般の人や政府関係者など約 60 名の参加があり、大変好評であった。

なお、英国国立日本研究所は、本年の3月に設置されたもので、このシンポジウムは、研究所のひとつの「目玉」として企画されたものであった。(山口)



○研究公正性に関する国際会議報告—小野理事長・古川ロンドンセンター長出張・講演—

2007年9月16日から19日の間リスボンにて、European Science Foundation・Office of Research Integrity 共催、「Research Integrity(研究の公正性)に関する国際会議(正式名称 ESF-ORI First World Conference on Research Integrity: Fostering Responsible Research)」が開催され、各国の政府機関・ファンディング機関・研究者など、52カ国、総勢300名の参加者が集った。

本会議においては、「研究公正性(Research Integrity)」を巡る各関係機関の役割・取組、研究の不正行為に対する背景・対策・防止策等に関し、各セッションにて事例報告・分析、並びに活発な議論が繰り広げられた。あわせて、会議期間中とおして、和やかな雰囲気のもと活発な情報交換・ネットワーキングがなされた。

今回、日本学術振興会(JSPS)より小野理事長が講演者として本会議へ招へいされ、「The Development of Codes, Standards, and Guidelines in Japan」と題して、日本の研究不正行為への対策・本会の取組について講演がなされた。日本における具体的な研究不正防止策・取組事例が紹介され、参加者の高い関心を集めていた。

なお、JSPS 本部からは、小野理事長に加え、研究協力第一課

生田目係長、研究事業部研究助成第二課安東係員が参加し、研究公正性・不正行為に関する各国の事例・取組について情報収集を行った。

また、ロンドンセンターからは、本会議の準備委員会の委員でも



ある古川佑子センター長が出席し、欧州を中心として研究公正性・研究不正行為に関する関係者との意見交換・情報交換を行った。

加えて、9月19日の本会議終了後に開催された次回準備会合に、安東係員とともに出席し、今後の国際会議の準備活動を行った。

次回の同国際会議は2009年を予定している。

(小西)

○ 外国人特別研究員事業(欧米短期)推薦状況

当センターでは年 2 回、外国人特別研究員事業(欧米短期)の募集・受付並びに書面審査・審査会業務を実施している。

今回 2007 年度募集分(2007 年 11 月 1 日～2008 年 3 月 31 日派遣分)の書面審査・選考業務を行った。

2007 年 6 月募集分審査業務

今年 4 月～6 月の間募集を行った外国人特別研究員事業について、6 月下旬以降、人文・社会科学分野の申請 8 件は The British Academy に審査を依頼し、自然科学分野申請 40 件については、EPSRC, BBSRC 等の Research Councils や英国大学研究者へ審査を依頼した。その後、自然科学分野については、7 月 28 日に当センター主催で審査会を開催し、本部への推薦者を決定した。

採用者は 11 月 1 日以降、それぞれの所属機関において受入研究者と共に共同研究を行う予定である。

参考まで、以下の通り推薦者概要を掲載する。

○国籍別推薦内訳

国籍	人数
英国	11
イタリア	2
オーストリア	1
ギリシャ	1
フランス	1
ポルトガル	1
計	17

人文社会科学分野

名前	苗字	国籍	所属機関	研究分野	受入機関
Philomena	Keet	英国	SOAS	Social Anthropology	上智大学
Benedetta	Lomi	イタリア	SOAS	Study of religions	慶応義塾大学

自然科学分野

名前	苗字	国籍	所属機関	研究分野	受入機関
Mohamed	Bakari	英国	Lancaster University	Robotics engineering	早稲田大学
Jess Martin	Bromley	英国及び米国	University of Bristol	Astro Physics	長崎大学
Elizabeth	English	英国	University College London	Physics	理化学研究所
Davide	Giacche	イタリア	University of Cambridge	Engineering – Computational Aeroacoustics	東北大学
Matthew	Kallumadil	オーストリア	University College London	Physics	東京工業大学
Jean-Baptiste	Laloë	フランス	University of Cambridge	Thin Field Magnetism	理化学研究所
André	Luz	ポルトガル	Imperial College London	Mechanical Engineering	東京大学
Christoforos	Moutafis	ギリシャ	University of Cambridge	Physics	東北大学
Rachael	Nimmo	英国	University of Oxford	Developmental Biology/Genetics	遺伝学研究所
David	Pascoe	英国	University of Warwick	Physics	国立天文台
Michael	Perring	英国	Imperial College London	Biology	龍谷大学
Philip	Smith	英国	University of Salford	Solar Plasma Physics	富山大学
Emily	So	英国	University of Cambridge	Earthquake engineering	京都大学
Jonathan	Tyler	英国	University College London	Climate change/ isotope geochemistry	東京大学
Jonathan	Ward	英国	University of Bristol	Traffic Flow	名古屋大学

(小西)

○日英交流 150 周年記念事業

2008 年は、日英修好通商条約締結 150 周年にあたる。「日英交流 150 周年記念事業」実施に向けて、在英国日本大使館が日英の政府・学術関係団体メンバーを中心とした「日英交流 150 周年記念事業実行委員会」を設置し、日本学術振興会ロンドン研究連絡センター古川佑子センター長が委員として委嘱を受けた。10 月には、第一回実行委員会が開催され、2008 年の各種記念行事実施に向けた組織的取組が行われている。

現在、本センターにおいても、2008 年記念事業との連動を念頭に、来年の日英の大学間交流支援・学術研究交流推進に寄与する事業支援の計画・実施に向けて検討を行っている。

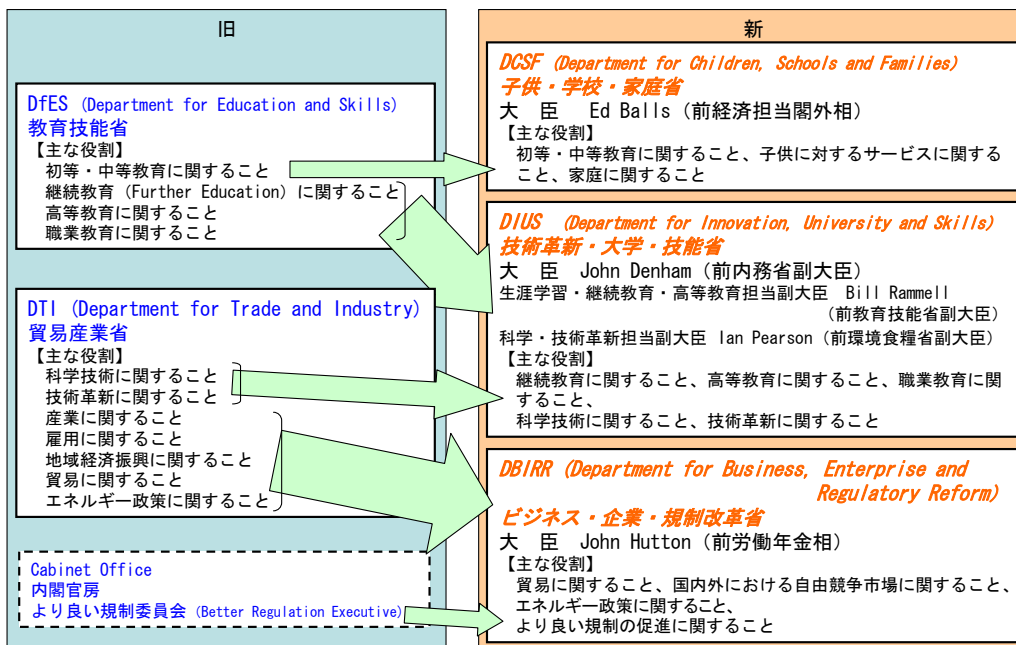
今後とも、本センターとして、日英交流 150 周年の名にふさわしい日英教育研究連携事業支援に努めていきたい。

(小西)

■英国・欧州学術事情

○英国の省庁再編(高等教育及び科学技術・学術関係)とその後の動向

2007年6月28日にブラウン新政権の発足と同時に省庁再編が行われた。高等教育及び科学技術・学術関係は以下のとおりとなっている。



その後、高等教育及び科学技術・学術等を所掌する技術革新・大学・技能省関係では、主に以下のような動きがあった。

・ 7月20日に、政府の首席科学顧問(The Government Chief Scientific Adviser: GCSA)である Sir David King 氏を長とする科学局(The Government Office for Science)を同省内に設置することを表明。科学局は、前貿易産業省科学・イノベーション局の機能を継承。首席科学顧問及び科学局局长は、具体的に次の役割を果たすこととしている。

- ・ 首相及び閣僚に対して、個別的に科学に関する助言を行う
- ・ 首相及び内閣に対して、科学技術政策に関する助言を行う
- ・ 科学の質を向上させるとともに、科学的根拠をもって政府に助言を行う
- ・ 行政機関内における研究職員、技術職員を統括する

(なお、10月1日付けで、政府は、来年1月1日より Sir David King 氏の後任として、John Beddington 教授(現 Imperial College London)の就任予定を公表。同教授の専門は集団生物学。同時に「環境、海洋科学に顕著な実績を持つ同氏は首席科学顧問に適任」とのコメントを出している。)

また、旧科学・イノベーション局の他の機能は、同省内に設置される Sir Keith O'Nions 氏を長とする科学・イノベーショングループの一部となる。同グループは次の役割を果たすこととしている。

- ・ 科学技術関係予算に関すること(7つの Research Council, 3つの National Academy, 高等教育イノベーション予算, 研究基盤資本予算等を含む)
- ・ イノベーション政策に関すること(科学技術戦略会議(Technology Strategy Board), 国立物理学研究所(National Physical Laboratory)等の予算を含む)
- ・ 英国国立宇宙センター(British National Space Centre)に関すること
- ・ 英国知的財産局(UK-Intellectual Property Office)に関すること
- ・ 国立測量衡学研究所(National Weights and Measures Laboratory)に関すること

(土井)

○Research Council UK の新海外戦略

Research Council UK は 2007 年7月に、「International Research-strategy for the UK Research Councils」と題する海外戦略レポートを発表した。

本報告は以下の5項目を優先事項としている。

- 1 英国研究者と世界の卓越した研究者との共同研究の奨励
- 2 英国研究者移動の推進
- 3 英国研究者への研究情報, 研究施設, 研究資源へのアクセス
- 4 国際的な研究課題に対する影響力の強化
- 5 英国を世界の研究・イノベーション拠点へ(プレゼンス向上を図る)

政策上, 特に注目する点として, 以下の項目が挙げられる。

○海外オフィスの設置

ー中国・アメリカに2007年中に海外オフィス設置。

(中国に関しては, 北京に本秋オフィス設置)

ー2008年前半にインドへ Research Council UK の海外オフィス設置を計画・申請中。

○同窓会組織の強化

ーResearch Council UK フェロウシップ採択者に対する同窓会活動を開始。

ー同研究者と英国とのネットワーク維持(特に中国, インド等政策上優先国に配慮)。

○対 EU 圏プログラムの活性化・重点化

ー若手研究者(修士・博士課程学生含む)に対する英国内向け研究助成プログラムの対象を, 一部英国限定から EU 圏内に拡大予定・検討。

なお, Research Council 国際化推進の同戦略発表の背景として, 英国を取りまく研究環境の変化の事例を以下の通り挙げている。

ー博士課程学生の半数近くが英国籍以外

ー英国内研究者の約4割が英国籍外の研究者

ー英国籍以外の研究者との共同出版の割合約35%(約 70 万人)

ーマリーキュリーフェロウシップ採択者の30%が英国へ派遣・研究従事

(参考)

“International Research-A strategy for the UK Research Councils” (Research Councils UK Website)

“New strategy to promote global research partnerships” (Natasha Gilbert, Education Guardian Tuesday 24 July 2007)

(小西)

○2006年度のResearch Councils 研究資金の各大学採択状況

2007年8月24日付けのThe Times Higher Education Supplement 紙において、2006年度の大学におけるResearch Councilsの研究資金の採択状況が発表された。AHRC(芸術・自分科学研究会議), ESRC(経済・社会研究会議), EPSRC(工学・自然科学研究会議), NERC(自然環境研究会議), BBSRC(バイオテクノロジー・生物科学研究会議)の5研究会議の結果が公表され、全体の約40%が10大学で占める結果となった。なお、MRC(医学研究会議)及びSTFC(科学技術設備会議)からの情報提供はなかった。

マンチェスター大学が合計で470件の申請、163件の採択と、1番多い申請数・採択数となった。同大学では「申請しなければ採択されない(if you don't ask, you don't get)」という考え方が学内に浸透してきたとともに、学部・大学院ごとに研究協力担当部署を配置していることが功を奏しているのではないかと分析している。

採択件数の多い大学としてはケンブリッジ大学が続いているが、同大学の採択率は主要な研究大学の中で最も高い42%となっている。

(土井)

2006年度の各大学におけるResearch Councils研究資金の採択状況(上位20機関)

高等教育機関名	AHRC			ESRC			EPSRC			NERC			BBSRC			全 体		
	申請件数	採択件数	採択率	申請件数	採択件数	採択率	申請件数	採択件数	採択率	申請件数	採択件数	採択率	申請件数	採択件数	採択率	申請件数	採択件数	採択率
Manchester University	72	29	40%	25	6	24%	218	72	33%	30	10	33%	125	46	37%	470	163	35%
Cambridge University	33	23	70%	22	9	41%	158	66	42%	39	11	28%	127	49	39%	379	158	42%
Imperial College	-	-	-	4	1	25%	268	103	38%	43	14	33%	90	23	26%	405	141	35%
Oxford University	32	17	53%	28	8	29%	138	60	43%	47	18	38%	74	24	32%	319	127	40%
University College London	56	19	34%	25	8	32%	160	57	36%	29	6	21%	99	29	29%	369	119	32%
Bristol University	43	17	40%	48	16	33%	117	36	31%	67	29	43%	58	16	28%	333	114	34%
Leeds University	51	20	39%	17	3	18%	137	43	31%	61	25	41%	71	23	32%	337	114	34%
Sheffield University	38	12	32%	25	9	36%	148	55	37%	36	11	31%	63	22	35%	310	109	35%
Nottingham University	32	14	44%	16	6	38%	172	69	40%	14	2	14%	92	15	16%	326	106	33%
Edinburgh University	56	20	36%	20	3	15%	106	41	39%	47	16	34%	76	22	29%	305	102	33%
Southampton University	34	18	53%	16	5	31%	142	48	34%	61	13	21%	30	5	17%	283	89	31%
Birmingham University	41	11	27%	28	5	18%	116	37	32%	30	11	37%	62	23	37%	277	87	31%
Newcastle University	34	15	44%	11	1	9%	82	33	40%	39	12	31%	41	15	37%	207	76	37%
York University	19	9	47%	15	5	33%	76	28	37%	29	12	41%	48	20	42%	187	74	40%
Glasgow University	28	11	39%	15	5	33%	79	31	39%	16	5	31%	71	21	30%	209	73	35%
Liverpool University	35	11	31%	13	5	38%	97	31	32%	39	12	31%	55	13	24%	239	72	30%
Warwick University	19	7	37%	31	10	32%	80	31	39%	5	2	40%	52	17	33%	187	67	36%
Durham University	30	7	23%	14	3	21%	86	32	37%	32	8	25%	29	7	24%	191	57	30%
Cardiff University	28	10	36%	27	6	22%	94	26	28%	18	3	17%	61	10	16%	228	55	24%
University of East Anglia	9	3	33%	10	2	20%	39	14	36%	41	18	44%	34	14	41%	133	51	38%
合 計	1,687	589		902	251		4,285	1,387		1,225	361		1,946	552		10,045	3,140	
採 択 率 (%)			34			28			32			29			30			

注)本表は、全体の採択件数を降順に並べている。

○Medical Research Council(MRC:医学研究会議)の事務総長の交代

2007年9月28日にJohn Denham 技術革新・大学・技能相がMRCの事務総長(Chief Executive)及び副議長として、Sir Leszek Borysiewicz 教授(現 Imperial College London 副学長。専門はウイルス免疫学、伝染病疾患等)を任命すると発表した。任期は10月1日から4年間。

(土井)

○British Academy による人文・社会科学分野の RAE ピア・レビューへの提言報告

英国の人文・社会科学分野の主要ファンディング・エージェンシーである British Academy において、Research Assessment Exercise (RAE) に向けた人文科学・社会科学分野のピア・レビュー (Peer Review) の現状と課題を検討するべく、2006 年にワーキンググループを設置した。

今回、同報告書にて、人文・社会科学の学問分野の研究評価方策に関する提言を発表した。

ワーキンググループの提言は、

- ① 研修・育成
- ② ピア・レビュー経費
- ③ ピア・レビューの評価指標
- ④ ピア・レビューとイノベーション

の4項目について実施。

大学、政府、ファンディング・エージェンシー等、対象ごとに個別提言がなされた。

提言の概要は以下の通りである。

○ピア・レビューに代わる、より適した評価方法はない。

○ピア・レビューの長所は一極集中のない多様性である。

○ピア・レビューの全過程は透明性・タイミングを備える必要がある。

○RAE 並びに高等教育・研究機関は、ピア・レビュー推進、ピア・レビュー担当者へ適切な見返りに配慮すべき。

○評価指標・基準は人文科学・社会科学の学問分野の特徴を踏まえたものにすべき。

○出版の独自性・独立性を確保すべき。

○大学院課程学生、ポスドク研究者並びに産業界等大学外人材へのピア・レビューによる評価法の指導・研修が求められる。

○将来展望の高い・リスクの高い事業に対する助成も一部担保すべき。

○一般的な助成と戦略的助成のバランスに思慮するべき。

(参考)

“Peer Review: the challenges for the humanities and social sciences A British Academy Report”
September 2007, British Academy

(小西)

○英国大学資産運用実績から見る大学施設の有効活用法について

Good practice Annual report として 2007 年 4 月に発表された報告書「Performance in higher education estates」(EMS annual report 2006)は、英国大学の資産活用活動の動向報告である。

本結果は、2005 年度に資産運用統計 (Estate Management Statistics) が 159 高等教育機関に対して行った調査に基づく。

本調査では、①施設活用機会②費用コントロール③施設管理(施設利用配分)④持続可能な環境配慮⑤施設維持・修繕の各評価指標について、

i) 研究活動による収入が2割以上の研究大学 ii) 研究活動による収入が1割以下の新設大学・教育大

学 iii) 大学収入 3 千万ポンド以下の小規模大学の大学 iv) Scotland 地方の大学 vi) Wales 地方の大学の種別毎に統計編纂, 統計結果を分析している。

本報告書で示されている調査結果としては

- ・平方メートルあたりの収入 13%上昇
- ・学生1名あたりの教室スペース 過去, 4 年間で 60%程度減少
(学生 1 名あたりの教室スペースが 6 割削減し, 施設利用の効率が向上したとのこと)
- ・研究室・事務室スペースの使用効率 現状維持
- ・学生1名あたりのエネルギー消費量 現状維持
- ・水道消費量 大幅減
- ・大学施設修繕状況 寮施設以外で特に上昇等が上がっている。

また, 調査結果を踏まえ, 今後の優先課題として以下の点が指摘されている。

- ・研究室・事務室スペースにおける施設利用の効率向上
- ・環境に配慮した大学施設利用法の検討
- ・建物の維持管理方法の向上

この報告書で注目する点としては, まず, 「英国高等教育機関施設が, 英国オフィス需要の約20%に相当する」との指摘が上げられる。ここからわかるように, 大学施設は単に大学に在籍する学生・教職員や地域住民に対する公共施設としての役割に留まらず, 大学の収益に貢献する資産であるとの認識である。

各英国大学の WEB サイトを見れば, 多くの大学にオフィス賃借の事務部門が設置されており, 大学が収益事業を積極的に行っていることが伺われる。

次に上がる点として, 大学施設活用において「環境への配慮」を積極的に評価対象としている点である。

調査対象となることで, 大学業務のエネルギー消費抑制に寄与するばかりでなく, 大学施設開放事業と環境配慮の融合により, 大学のイメージ向上などの効果もあると思われる。

(参考)

“Performance in higher education estates EMS annual report 2006”

Higher Education Funding Council for England/ Scottish Funding Council/ Higher Education Funding Council for Wales, Department for Employment and Learning, Northern Ireland)

(小西)

○Times ONLINE における大学ランキング

2007年8月16日付けのTimes ONLINEにおいて、英国の大学ランキングが発表され、オックスフォード大学が6年連続で1位となった。ケンブリッジ大学は2位であった。

同ランキングは、毎年Times紙が英国の大学を指標により評価し、総合点の高い順にランク付けを行っているものである。今回は、①学生満足度、②研究の質、③学生数(教職員1人当たり)、④学生サービス及び福利厚生施設への投資(学生1人当たり)、⑤学生の入学時の成績、⑥卒業見込みの学生割合、⑦卒業時に優秀である学生の割合、⑧卒業生の就職率の8つの指標により評価を行っている。対象大学は昨年の109から113に増えている。

以下、今回のランキングに対するコメントを紹介する。

オックスフォード大学が1位を獲得したものの、ランキングの公表を開始して以来、1位と2位の総合得点差が最も縮まった結果となった。別途行われた32の学位分野毎の大学ランキングでは、ケンブリッジ大学が学生の入学時の成績がトップであることも影響し、多くの分野でトップにランキングされた。オックスフォード大学が1位を獲得したのは、図書館やコンピュータへの投資及び第2級以上の学位取得学生の割合の高さが影響したと考えられる。

また、セントアンドリュース大学が5位にランクされ、スコットランドのトップ大学となるとともに、オックスフォード、ケンブリッジ、ロンドンの各大学が構成する「黄金の3角形」の一角を崩した。全大学のランキング等の情報については、以下のWebsiteで閲覧できる。

http://www.timesonline.co.uk/tol/life_and_style/education/good_university_guide/

英国の高等教育機関の総合ランキング(上位20機関)

順位	高等教育機関名	①学生満足度	②研究の質	③学生数(教職員1人当たり)	④学生サービス及び福利厚生施設への投資(学生1人当たり)	⑤学生の入学時の成績	⑥卒業見込みの学生割合	⑦卒業時に優秀である学生の割合	⑧卒業生の就職率	総合得点
	最高得点	5.0	7.0	n/a	n/a	n/a	100.0	100.0	100.0	1000
1	Oxford	-	6.2	13	2671	522	98.6	89.4	78.6	1000
2	Cambridge	-	6.5	12.2	2097	530	97.9	84.5	87.9	995
3	Imperial College	3.9	5.8	9.7	2828	453	96	72.4	86	960
4	London School of Economics	3.9	6.3	13.2	1416	471	96.9	74.6	83	915
5	St Andrews	4.1	5.3	15.4	1009	458	94.8	79.7	72.6	841
6	University College London	3.9	5.5	9.4	1623	429	94.3	72.5	79.8	832
7	Warwick	-	5.6	17.1	1724	453	96.7	79.3	73	813
8	Bristol	3.9	5.2	14.9	1426	440	95.8	81.3	76	811
9	Durham	4	5.2	20.3	1250	452	96.4	75.4	75.8	810
10	King's College London	4	4.7	12.4	1546	399	93.2	67.2	79.8	777
11	Bath	3.8	5.2	16.7	1235	443	95.3	76.8	78.9	764
12	Loughborough	4.1	4.3	17.6	1217	368	94	63.8	69.7	755
13	Edinburgh	3.8	5.0	14.5	1254	458	92.2	77.8	76.4	742
14	Southampton	4	5.4	16.7	1323	402	90.7	71.3	67.8	738
15	Aston	3.9	3.9	14.6	1701	346	88.4	64.3	76.9	734
16	York	3.9	5.5	15	1144	436	95.2	71	64.3	733
17	Exeter	4	4.7	16.8	1016	387	94.8	74.6	65.6	726
18	School of Oriental and African Studies	3.8	5.3	9.5	1603	365	84.4	69.2	73.3	722
19	Nottingham	3.8	5.0	15.6	1368	431	96.2	74.5	70.7	721
20	East Anglia	4.1	5.0	17	1104	364	91.2	65.4	59.2	709

(土井)

○財政破綻の危機にある大学

2007年7月7日付けのThe Guardian紙において、財政破綻の危機にある大学のリストが発表された。同紙の情報公開要求及び「学生には大学の財政的安定性を知る権利がある」とした情報管理局(the Information Commissioner)の判断に基づき、イングランド高等教育助成会議(HEFCE)が明らかにしたものである。

これらの多くは1992年以降に大学に昇格した旧ポリテクニクだが、これにより、授業料の徴収を導入したものの、大学の直面している問題が浮き彫りになった。1998年度から入学生は毎年1,025ポンドの授業料(Top-up Fee)を支払うことになり、大学にとっては新たな収入源となったが、本リストに名のあがった大学の多くは、入学生数の充足、支出の抑制に取り組むとともに、他大学との統合により生き残り策をとることを余儀なくされていた。

HEFCEは、これらの大学に対して財政再建のための「Robust Recovery Plan」を策定するよう指導を行い、多くの大学における財政状況は改善されたと主張している。

本リストが公表される一方で、政府は奨学金を受けられる学生数を増やすことを表明しており、これらの動きは、現在の授業料の上限を上げるための伏線ではないかと考えられている。

【公表されたリスト】

Universities named between 1998 and 2003: Bretton Hall (now part of Leeds University); Greenwich University; Luton University (now Bedfordshire); South Bank University; The College of Guidance; Rose Bruford College; Trinity College of Music; University of East London; Westhill College; North Riding College; University of Westminster; London Guildhall (now part of London Metropolitan University); College of St Mark and St John; Chester College of Higher Education; De Montfort University; Buckinghamshire Chilterns University College; Dartington College of Arts; University of Greenwich; Lancaster University; Liverpool John Moores University; University of Lincolnshire & Humberside; London Metropolitan University; Norwich School of Art & Design; St George's Hospital Medical School; University of Northumbria at Newcastle; Wimbledon School of Art; University of North London; Queen Mary, University of London; Trinity College of Music; Nottingham Trent University; King Alfred's College; School of Pharmacy; Writtle College; University of Derby; North Riding College; Westminster College, Oxford; Sheffield Hallam; Loughborough College of Art and Design; Roehampton Institute; Ravensbourne College; three more that have not been named

(土井)

○英国新設シンクロトン大規模研究施設開所式

Diamond Light Sourceは、英国最大のシンクロトン研究施設で、長年にわたり英国先端研究の場としてその役割を担ってきた。同施設は、政府機関等の共同出資によるジョイントベンチャー会社であり、出資比率は英国政府(86%)、Science Technology Facility Council及びWellcome Trust(計14%)となっている。

2007年1月にオックスフォード地方に新規設立された最新のシンクロトン施設は、約30億ポンド規模、サッカー場5個分の敷地面積を有し、世界最新のX線機器を搭載しており、研究者・技官など総勢300名の職員が従事している。

同施設の開所式が行われた2007年10月19日に、エリザベス女王陛下、エジンバラ殿下が本施設を訪問され、同研究施設における研究の可能性について、特に医学、環境科学、歴史科学等多方面への

活用状況を視察された。

以下, Diamond Light Source に関する概要を紹介する。

Diamond Light Source Ltd:

Location: Diamond Light Source Ltd
Diamond House
Harwell Science and Innovation Campus
Didcot
Oxfordshire
OX11 0DE

Website: <http://www.diamond.ac.uk/>

Chief Executive: Professor Gerd Materlik

- Diamond a new national synchrotron facility to replace the current national synchrotron light source at the Daresbury Laboratory in Cheshire.
- It aims to become one of the UK's leading research bases. It has a team of 300 staff including engineers, scientists, support staff and technicians from around the world.

The Diamond Synchrotron Machine Technology

What is a Synchrotron?

- A synchrotron is a huge scientific machine designed to produce very intense beams of x-rays and ultraviolet light. This “synchrotron light” can penetrate deep inside matter and allows scientists to investigate the world around us at the scale of atoms and molecules.
- The expertise of the scientific team at Diamond presents an invaluable resource for scientists visiting the facility.
-

The benefits of the machine:

- This uniquely bright and intense light can reveal, treat and transform a vast range of materials. University researchers are the core users of synchrotron light, but household companies through to high-tech start-ups have already benefited from the data generated by facilities like Diamond.

What are the applications?

Synchrotron light is advancing research and development in a range of fields including:

- **Biomedical** – protein crystallography and cell biology;
- **Medical research** – microbiology, disease mechanisms, high resolution imaging;

- **Environmental sciences** – toxicology, atmospheric research, clean combustion and cleaner industrial production technologies;
- **Agriculture** – plant genomics, soil studies and plant imaging;
- **Minerals exploration** – rapid analysis of drill core samples, comprehensive characterisation of ores for ease of mineral processing;
- **Advanced materials** – nanostructured materials, intelligent polymers, ceramics, light metals and alloys, electronic and magnetic materials;
- **Engineering** – imaging of industrial processes in real time, high resolution imaging of cracks and defects in structures, the operation of catalysts in large chemical engineering processes;
- **Forensics** – identification of suspects from extremely small and dilute samples.

Funding and Investment

- Diamond is a joint-venture funded co-funded by the UK Government (86%) via STFC and the Wellcome Trust (14%).

The UK Government via the [Science and Technology Facilities Council](#) (formerly CCLRC), and the [Wellcome Trust](#) sealed their partnership to build and operate the Diamond synchrotron on 27th March 2002. A Joint Venture Company, Diamond Light Source Ltd, was then established to run this mission led by its Chief Executive, Professor Gerhard Materlik.

- Investment for Phase 1 of the project totals £260, 000, 000 and includes:
 - the construction of the building;
 - the synchrotron machine; and
 - the first seven beamlines
- Investment for Phase 2 is an additional £120, 000, 000 which will include:
 - the instalment of a further 15 beamlines.
- Beams will then be added at the rate of 2 or 3 per year until there are 30–35 research stations at the facility.

(参考)

BBC News Saturday, 20 October 2007 "Queen pays visit to 'super-scope'" (website)

Press release Friday 19 October 2007 "Her Majesty The Queen Officially Opens Diamond Light Source" (Diamond Light Source)

Diamond Light Source (Lightsources.org) (Website)

(小西・Loader)

○東京本部研究助成第一課及び第二課職員による大学等における研究費の在り方に関する英国訪問調査

東京本部研究助成第一課 藤野隆弘係員, 屋所克也研究助成フェロー及び研究助成二課 金子百合子主任が, 7月2日(金)~7月6日(金)に英国を訪れ, 英国で活動する日本人研究者との意見交換を行った。

本訪問は, 科研費業務に携わる職員に対し, 大学等における研究費の在り方等について幅広く問題意識を持たせ, 科研費業務に対する意識の向上を目的としたものである。今回訪問した日本人研究者は以下のとおりである。(以下, 訪問した順)

- ①Imperial College London 教授 岩田 想(いわた そう)先生
- ②University of Cambridge リサーチアソシエート 佐々木 大輔(ささき だいすけ)先生
- ③Cancer Research UK グループリーダー 成田 匡志(なりた まさし)先生
- ④University of Oxford リサーチフェロー 岡本 晴子(おかもと はるこ)先生
- ⑤Marie Curie Research Institute グループリーダー 山野 博之(やまの ひろゆき)先生
- ⑥London Centre for Nanotechnology テクニカルディレクター 松浦 孝(まつうら たかし)先生

ロンドン研究連絡センターからは, 土井(①~⑥), 都外川副センター長(①), 小西国際協力員(④)及び山口国際協力員(⑤)が同行した。

訪問においては, 各先生から現在取り組んでいる研究の概要について説明を受けた後, 研究現場を見学させていただいた。その後, 研究費の在り方, 研究費の審査, 研究費の不正使用等について活発に意見交換が行われた。

特に不正使用については, 研究者が直接業者に発注できるシステムになっておらず, 必ず事務担当者を介在させることから不正使用が行いにくくなっていること, 研究費が柔軟に使えるため, そもそも不正使用を行う必要性を感じない, などの意見があった。

また, フル・エコノミック・コスト(FEC)に関して, 大学への運営費交付金を減らし, 競争的資金を増やす方向に作用するものであり, FEC 導入はメリットがないと感じている研究者も多くいるとの意見があった。この東京本部職員の英国訪問出張は今年秋にも行われる予定である。 (土井)



岩田 想 先生(右端)



佐々木 大輔 先生(中央)



成田 匡志 先生(左から2番目)



岡本 晴子 先生(中央)



山野 博之 先生(中央)



松浦 孝 先生(右)

○ロンドン教育担当大臣会合から見るボローニャ・プロセスの動向

2007年5月16-18日ロンドンにてボローニャ・プロセス推進状況並びに今後の課題展望について検討する教育担当大臣会合が開催された。以下、本会合に向けて作成された I. Stocktaking Report 並びに本会合で発表された II. London Communiqué 等関連の情報を掲載する。

I. Bologna Process Stocktaking London 2007 (department of education and skills)

本報告書においては、これまでのボローニャ・プロセス加盟国の実績を評価、合せて今後の課題を検証するものである。Bologna Follow-up Group というワーキンググループが、2005年ベルゲン教育担当大臣会合にて任命され、業務にあたってきた。2003年のベルリン教育担当大臣会合にて本報告書の作成が提言された後、2005年ベルゲン教育担当大臣会合、そして、2007年5月のロンドン教育担当大臣会合でも、検証資料として提出されている。調査対象国は2005年43ヶ国に比較し、2007年48ヶ国と増加している。

なお、ロンドン教育担当大臣会合での審議にあたり、検証資料として、Stocktaking Report の他のステークホルダーである欧州大学協会、欧州学生機構からも、それぞれ、Trends (欧州大学協会作成) Bologna with Student Eyes (欧州学生機構作成) が作成・報告されている。

i) ベルゲン教育担当大臣会合時におけるボローニャ・プロセスの優先課題

ボローニャ・プロセス推進のための主要3項目である

- 1 Quality assurance (質保証)
 - 2 Degree system (学位制度)
 - 3 Recognition (学位と学習期間等の認定等)
- を通して、ボローニャ・プロセスの経過分析・課題提示が行われた。

2005年 Bergen Stocktaking Report で挙げた課題は

- 1 評価過程における学生参加の低さ
- 2 アクセスの解釈・高等教育制度の運営・変更における民間企業参加
- 3 Diploma Supplement 等ボローニャ・プロセスを補完する制度導入の難点等

また、ベルゲンコミュニケにおける2007年に向けての優先事項として以下の項目が提示された。

- 1 ENQA (高等教育機関の質保証のためのヨーロッパ基準) の導入
- 2 高等教育の国家資格・枠組の制定・考案
- 3 博士課程含めた共同学位・認定制度の開始
- 4 多様な教育機会の提供

以下2007年 Stocktaking Report の報告を通して、その進展並びに課題を探る。

ii) 各国調査項目

- 1 質保証
- ①質保証制度の発展過程②評価制度の主要項目③評価過程への学生参加④評価過程への国際参加、共同ネットワーキング
- 2 2サイクル(学部・修士)学位制度
- ①2サイクル制度の導入②2サイクル課程への学生の入学③学部から修士課程へのアクセス

3 学位と学習期間の認定

①Diploma Supplement の導入②リスボン議定書(認定制度)の批准③ECTS制度の導入

iii) 英国の評価結果

総合評価は5段階中4。質保証における学生参加を除く質保証の各項目、2サイクル制度の全分野、リスボン議定書(認定制度)の批准では最高評価。Diploma Supplement 並びに ECTS 導入については5段階中中間の3評価。

なお、講評として、学位制度はボローニャ・プロセスで推奨する3サイクル制度に合致するなど全般的に高評価。今後の課題として、Diploma Supplement 等の積極的導入が求められている。

iv) EU 全体の進展分野

- 1 共同学位
- 2 修士・博士進学へのアクセス
- 3 外部評価導入
- 4 ECTS 制度(単位認定互換制度)
- 5 ヨーロッパ基準の評価制度の導入

特に、2005年から2007年にかけて評価が向上した項目は以下の通り。

- 1 質評価への学生参加
- 2 学部・修士等高等教育課程進学へのアクセス
- 3 学部・修士課程の学位システムの導入
- 4 外部評価システムの導入

v) 2007年進展のポイント

1 学位制度

多くの国で学部・修士課程の2サイクル制度の確立・高等教育へのアクセスが整備。合わせて、博士課程の設置の動向も見受けられる。

2 質保証

国レベルの外部評価制度の導入、並びに評価過程への学生参加(学生が大学を評価する主体となる点)を高評価。また、「the Standards and Guidelines for Quality Assurance in the EHEA」(「EU 高等教育圏における質保証のための基準・指針」)の導入については、今後の優先課題としている。

加えて、今後、真の意味での各高等教育機関の質向上志向の考え方や土壌が望まれるとのこと。

3 学位と学習期間等の認定等

共同学位授与・認定作業で大きな進展。更なる推進が求められる。単位移動・単位取得に必要な Diploma Supplement・ECTS の制度整備が進んだ。(但し、単位認定において、単位認定が学習成果に基づいて行われていないケースがあるとの指摘有)

vi) 2010年の向けての課題事項

- ① 質保証認定
- ② 学生・教員の移動性
- ③ 雇用・ステークホルダーとの関係
- ④ 研究(博士課程)
- ⑤ 資格認定・⑤ 研究助成(研究費の配分, 研究費管理)

II. London Communiqué

(5th Ministerial Summit of Bologna Progress-London, UK 16-18 May 2007)

次に、以下の通り、ロンドンコミュニケで提言された今後の課題・展望について報告する。

2009年への優先課題

1 Mobility

学生・研究者の移動性を向上させるための各国の取り組み、並びにその評価手段について報告する。研究者・学生の移動時における、国を超えたグラント・ローンの移動可能性に関する課題に関し、情報提供、問題解決のサポートを目的とした専門家ネットワーク設置に同意。

2 Social Dimension

社会的多様性に関する各国の戦略・政策の報告、効率、ステークホルダーの意見聴取、並びに各国調査作業への参加を求める。

3 Data Collection

移動性・社会的階層に関するデータを重視。ヨーロッパ・コミッションに対して、ボローニャ・プロセス参加国の社会的多様性、研究者・学生の移動性を比較分析できる指標・データの開発を要請。(その際、特に高等教育参加機会が平等か？卒業・修了生の雇用状況はどうか？といったデータを求める。)同データ調査については、ボローニャ・フォローアップグループとの連携のもと実施し、2009年の教育担当大臣会合へ報告。

4 Employability

ボローニャ・フォローアップグループに対して、(ボローニャ・プロセスで推奨している)生涯教育及びボローニャ・プロセスで提唱する3サイクル(学部-修士-博士課程)制度導入という視点から、各学部・修士・博士卒業・修了生の就職率向上への方策検討を要請。政府・大学は、企業や他のステークホルダーとの対話を深め、改革を推進すべき。また、特に大学に対しては、学習成果に基づくカリキュラムへの革新と同時に、企業との連携強化を強く求める。

5 The European Higher Education Area in a global context

ボローニャ・フォローアップグループに対して、2009年に各国・各高等教育機関レベルでの成果報告を求める。また、優先事項として、①Bologna Secretariat website 構築・充実及びヨーロッパ大学協会ハンドブックによる本情報に関する広い情報開示②認定制度の充実(つまり、高等教育機関、ENIC/NARIC等認定機関に対し、ヨーロッパ高等教育圏外からの研究者・学生に対し、ヨーロッパ認定基準に置き換えて、資格評価を行う仕組・受入体制等)

6 Stocktaking

ボローニャ・フォローアップグループに対して、2009年教育担当大臣会合に向けて各国報告作成を要請。特に、移動性、世界からみたボローニャ・プロセスの位置付・分析、社会的多様性の観点を取り入れた調査・分析を求む。調査報告項目として、学位制度・卒業・修了生の就職動向・学位・学習期間の認定・ヨーロッパ基準に基づく質保証制度の導入を含むこと。(なお、学生の視点に立った、学生に身についた学習成果に重きを置いた教育を強調。)

以上の課題のうち、Rt Hon Alan Johnson 教育技能省大臣 (Secretary of State for Education and Skills)

は閉会の辞において、特に上述の1, 4, 5を優先事項としている。以下ポイントを抜粋。

移動可能性:すべての学生が留学の機会を持つべき。そのため、学生への経済的支援・資格認定等の面での支援を強化求む。

雇用:社会的排除をなくす一番の方法は就職の機会を与えることである。学生に学士取得を奨励し、さらに上の学位、修士・博士教育を促すことは確実に彼らの可能性を高めるであろう。雇用者側にとっても優秀な学生を得るよい機会となる。高等教育がヨーロッパの競争力経済力を高めるものとなるためには、大学のカリキュラムデザイン、提供する資格等を検討する際、企業のトップの意見を積極的に聞く必要がある。

EHEA 活性化:ヨーロッパ高等教育圏はあらゆる仕事に応用できる学習の成果を学生にもたらすよう活性化を図る。高等教育機関・雇用者・学生等との連携のもと、ヨーロッパ圏で高等教育を受ける際の障壁をなくすよう努める。

2010年以降への展望

- 1 ヨーロッパ高等教育圏の2010年以降も継続した連携が重要。
 - 2 ボローニャ・プロセスフォローアップグループに対して、ヨーロッパ高等教育圏の2010年以降の発展の可能性について検証・分析・提言依頼。(新規支援制度の構築提言等)
- 加えて、同グループに対し、Stocktaking Exercise, Trends, and Bologna with Student Eyesにおけるボローニャ・プロセスの経過報告分析を踏まえた、2010年に予定されている1999年以降のボローニャ・プロセス成果報告作成に対する意見聴取。
- 3 次回教育担当大臣会合は、2009年4月28・29日にLeuven/Louvain-la-neuveにて開催予定。

参考)

“Bologna Process Stocktaking London 2007 (department of education and skills)” Report from a working group appointed by the Bologna Follow-up Group to the Ministerial Conference in London, May 2007

“London Communiqué” 18 May, 2007

“Trends V: Universities shaping the European Higher Education Area ” European University Association 10, May, 2007

“Bologna with Student Eyes 2007 EDITION” The National Union of Student in Europe

「日本ーノルディック公開シンポジウム 大学評価をどう活かすかー北欧の成功から学ぶー」(2006年9月28日開催)資料

(小西)

○「ヨーロッパ高等教育基準協会」・「スイス大学認証・質保証センター」主催「学習成果に関する国際会議」出席報告ー

昨今「学習成果(Learning Outcome)」という用語・指標は、ヨーロッパ高等教育圏活性化におけるボローニャ・プロセスのキーワードの一つとなっている。また、OECDにおいても、「学習成果」は「学生に身についた能力」を図る指標として、検討事項に挙げられている。

2007年9月3・4日の両日、古川佑子大学評価・学位授与機構客員教授(ロンドン研究連絡センター長)とともに、スイス・チューリッヒで開催された「高等教育における学習成果の定義・評価国際会議」

「ECA2007 International Conference on Learning Outcomes” Defining and measuring learning outcomes in higher education”」へ出席した。

本会議は、「欧州高等教育ア krediteーション協会」(European Consortium for Accreditation in Higher education(以下 ECA と表記)及び「スイス大学認証・質保証センター」(Center of Accreditation and Quality Assurance of the Swiss Universities(以下 OAQ と表記)の共催で開催され、EU 圏を中心に、各国・地域から総勢約300名の政府関係者・高等教育機関・認定機関・企業・学生の参加のもと、高等教育における「学習評価」というキーワードをもとに、ヨーロッパ圏を中心とする高等教育プログラム・評価基準への相互理解、さらに、大学・政府・認定機関・企業関係者の活発なネットワーキングの場となった。



会議初日は、学生の「学習成果」に重点をおいた教育プログラム開発・評価法の意義とその課題について、事例報告、議論が行われた。

その範囲は、①「学習成果」の与える大学・大学評価・教育プログラムに与えるインパクト、②各国・地域の「学習成果」に力点を置いたカリキュラム開発等の教育法並びに教育プログラム評価指標導入の取組みとその課題、③企業から見る「学習成果」に重点を置いた教育・評価法への提言等多岐に及んだ。あわせて、大学改革が進むオランダや、ヨーロッパ圏コンソーシアム等の各事例報告・提言を受けて、政府・高等教育・企業・学生代表等ステークホルダー間でのパネルディスカッションが行われた。以下、提言事例を記す。

- 「学習成果」評価過程におけるステークホルダーの参加
- 大学・認定機関における「学習成果」手法導入に際し、機関で共有可能な定義付をしたうえで、期間内での共通理解を進める。
- 活用目的・評価対象の絞込
- (本格的導入前の)実験(パイロットプログラム等)的試行の実施
- 得に、数学・工学など比較的客観評価が行いやすい教育・研究分野の検証・試行を実施
- 個々の学問・教育・研究分野に合致した個別プログラムの検討



また、二日目のワークショップにおいては、講師より、評価に使用される専門用語に対する共通理解・一貫性を保つための定義付の重要性が述べられた後、米国コンサルティング会社が開発した「学習成果評価基準・評価法モデル」を用いて、小グループごとにケーススタディー「効果的な学習成果評価指標・評価法」の検討、プレゼンテーション等を行った。実践的プログラムを通して、参加者間の交流も促進された。

なお、プログラムの詳細及び各講演の発表資料は以下 WEB に掲載されている。

<http://www.oaq.ch/pub/en/>

(参考)

1 Advancing mutual recognition of accreditation decisions

Report of the European consortium for accreditation in higher education (ECA) for the London Ministerial Conference May 17-18, 2007, February 27, 2007, ECA

2 Assessing Higher Education Learning Outcomes Summary of the Second Meeting of Expert(10th Aug, 2007 OECD website)

Shared 'Dublin' descriptors for the bachelor's, Master's and Doctoral awards (23 March 2004)

3 ECA 2007 International Conference on Learning Outcomes Summary report

4 ECA 2007 International Conference on Learning Outcomes

"How to design and assess learning outcomes in higher educations"

Gloria Rogers, Ph. D, Associate Executive Director, Professional Services ABET, Inc.

(小西)

■トピックス

○小野理事長一行リスボン研究公正性会議出席に伴う出張・ロンドン来訪

9月15日(土)に、日本学術振興会小野理事長、研究協力第一課生田目係長、安東係員が前述のリスボンで開催の「研究公正性に関する国際会議」出席に伴う出張の経路、ロンドンへ立ち寄られ、古川センター長、都外川副センター長らとともに、JSPS 事業について意見交換を行った。

(小西)

○田中 文部科学省大臣官房審議官(スポーツ・青少年局担当)一行訪問

田中 文部科学省大臣官房審議官(スポーツ・青少年局担当)と安間敏雄スポーツ・青少年局青少年課長が、8月1日(水)にロンドン研究連絡センターを訪問し、古川センター長と日本学術振興会及び当センターの事業内容等について懇談した。

田中審議官及び安間課長は、英国チェルムスフォードで開催された世界ジャンボリー大会への出席及び2012年ロンドンオリンピック会場の視察等のため7月31日(火)から8月3日(金)にかけて英国に出張中であった。

8月3日(金)には、塩谷立衆議院議員(元文部科学省副大臣)とともに2012年ロンドンオリンピックのサッカー会場の1つとなるウェンブレイスタジアムやテニス会場となるウィンブルドンを訪問し、土井が在英日本国大使館岡本一等書記官とともに同行した。

(土井)

○EPSRC・JSPS ロンドンセンター・在英国日本国大使館・JETRO との日英産学連携・研究支援事業に関するミーティング

ロンドンセンターでは、来年度の大規模シンポジウム実施、並びに大学・企業・政府機関の連携を通じた日英の産学連携・地域振興推進に向けて、Engineering and Physical Sciences Research Council (EPSRC)、在英国日本国大使館(在英大)、日本貿易振興機構(JETRO)と本オフィスで、以下のとおりミーティングを実施し、在英各機関との連携を図っている。

EPSRC・JSPS ロンドンセンター・在英日本国大使館・JETRO 定期会合

8月2日に、第一回定期会合を開催し、EPSRC から Dr David Parfrey 氏, Dr Catherine Coates 氏, Dr Edward Clarke 氏 JETRO 増田次長, 田中課長, 在英大の松浦一等書記官, 並びに古川センター長が会

議に出席した。

本会議では、古川センター長より、日英大学と企業との連携プログラムの提案の後、具体的な連携支援方策について検討が行われた。また、ESPRC・政府の予算関連情報、JSPS 事業に関する情報交換を行った。

日英の大学・研究機関連携強化・研究者交流推進を意図した、ナノ・デジタル・エコノミー、エネルギーの分野を重点的に推進することも可能であり、今後定期的に会合を開くこととした。

JSPS・JETRO 事業のコラボレーション・ミーティング

9月27日に、JETRO と JSPS ロンドンセンターがミーティングを行い、JETRO 増田次長、田中課長、ロンドンセンターから古川センター長、都外川副センター長、小西国際協力員が出席した。

JETRO の実施している日英教育・研究機関・企業のマッチメイキング事業、支援プログラム等、JETRO 事業概要の説明を受けた後、双方で意見交換を行い、連携可能な分野の確認と共同プロジェクトの可能性を探った。

小西)

○Royal Society との「Philosophical Transactions 出版事業」・「RS350 周年記念事業」・「種の起源年記念事業」に関するミーティング

Royal Society (RS) と JSPS ロンドンセンターの間で、Royal Society の「Japanese Edition of Philosophical Transactions B」出版事業や 2008 年に RS でスタートする「種の起源年」記念事業、並びに 2010 年「RS350周年」記念事業に関するミーティングを実施した。

7月10日のミーティングには、Royal Society から、Prof Lorna Casselton, Foreign Secretary & Vice-President, Dr Bernie Jones, Head of International Policy, Dr Hans Hagen 及び Ms Laura Dawson, International Policy Officer の 4 名が、JSPS からは古川センター長、都外川副センター長、Ms Natalie Loader, International Programme Manager が参加した。

8月10日に、Royal Society の Dr Bernie Jones, Dr Peter O'Rourke, Council and Fellowship Manager 並びに Ms Laura Dawson, International Policy Officer の 3 名が、JSPS より古川センター長、Ms Natalie Loader, International Programme Manager が参加し、生物学者である天皇陛下に上記「Philosophical Transactions B, ハゼの研究に関する RS の出版物を献上すること等などを話した。

各記念事業の計画や連携の可能性について、JSPS と RS は支援協力をする事、また、「Philosophical Transactions」出版行事については、2008 年にロンドン・東京 2 箇所にて記念行事を実施する可能性が示された。

(小西)

○Royal Society との外国人特別研究員事業に関するミーティング

2007年7月から9月にかけて、対応機関である Royal Society と外国人特別研究員事業(一般・欧米短期)事業に関するミーティングを数回実施した。

外国人特別研究員(一般)事業の Royal Society 推薦分について、2008 年度の募集スケジュール・事業内容の確認などを行った。

(小西)

○Royal Society・JSPS 研究協力第二課・JSPS ロンドンセンター2008 年「Frontier of Science」実施に関するミーティング

2007 年 8 月 3 日に Royal Society において、2008 年 10 月に東京にて開催される日英「Frontier of Science」セミナーの実実施計画・内容に関する会議が行われた。

Royal Society の Ms Ruth Cooper 氏, JSPS 東京本部よりロンドン出張中の丹生研究協力第二課長, 清水係長, ロンドン研究連絡センター古川センター長, 都外川副センター長が出席し、2008 年の事業実施へ向けた検討を実施した。2007 年 12 月中旬に本事業の準備会合の実施を予定しており、日英修好 150 周年にあたる 2008 年の本セミナー実施に向けて、東京本部と本センターの連携を密にし、事業支援を行っていく予定である。

(小西)

○松尾国際事業部長ロンドンセンター来訪・シェフィールド大学学長表敬訪問

前述の7月13・14日にシェフィールド大学で開催された、JSPS ロンドンセンター、同志社大学、University of Sheffield、英国国立日本研究所共催大規模シンポジウムに合わせ、JSPS 本部より松尾国際事業部長が同会議に出席し、ロンドンセンターを訪問した。

7月14日(土)には、松尾国際事業部長、古川センター長が、シェフィールド大学学長への表敬訪問を行い、今後の日英間研究交流について和やかな雰囲気のもと情報交換がなされた。

また7月15日(日)には、松尾国際事業部長がロンドンセンターにて、古川センター長、都外川副センター長らとともに、JSPS 本部、ロンドンセンターとの連携事業などについて意見交換を行った。

(小西)



中央) Prof Bob Boucher 学長

左側) Prof Glenn D. Hook 英国国立日本研究所所長

○東京医科歯科大学田上歯学部長 JSPS ロンドンセンター訪問

ロンドンセンターでは、日英の大学連携支援事業の一環として日英大学間のネットワーキング・サポートを行っている。古川センター長が Kings College London(KCL)の Sir Nairn Wilson 歯学部長, Prof Stephen Challacombe, 同学部副学部長らと会談した際, KCL 側から日本の歯学部に対する情報提供依頼があり, ロンドンセンターより複数の大学紹介ののち, 両校で本格的な研究交流がスタートした。

10月29日に, 東京医科歯科大学田上歯学部長がロンドンセンターを訪問され, 古川センターと Kings College London・東京医科歯科大学をはじめとする日英大学の研究交流活動について意見交換を行った。

2008年2月に, Kings College London ・東京医科歯科大学共催シンポジウムを東京にて開催予定となっている。

(小西)

○ブライトン大学卒業式出席

英国南部のブライトン大学からの招待を受け, 7月25日に, 古川センター長と山口国際協力員がブライトン大学の卒業式に出席した。

当日は学長や副学長, 名誉博士号を授与された卒業生たちとともに昼食をとり, その後, 応用社会学部, 医療専門職学部の卒業式を見学した。なお卒業式は, 学部ごとに一週間かけて行われる。

(山口)

監 修 : 古川 佑子 (ロンドン研究連絡センター長)
編集長 : 都外川 一幸 (ロンドン研究連絡センター副センター長)
編集担当 : 小西 晴奈 (国際協力員)